関東地区研究例会・発表要旨

マイノリティーの言語権 改正障害者基本法における一言語（手話を含む）を巡って

田中 慎也

(2011.10.22)

本講演におけるマイノリティーとは「国家が複数言語共同体を抱え込んでいる場合の少数言語共同体或いは話者」のことでなく、「日本における改正障害者基本法における言語問題処理と関連した対象者」を指す。

今回の改正障害者基本法第三条及び附帯決議に盛り込まれた一言語（手話を含む）という規定文の意義と機能とについて考える。

障害者基本法の改正は、2006年12月13日第61回国連総会本会議において採択された「障害者権利条約」を日本政府も2007年9月28日に署名、それを受けた国内法整備の一環として行なわれたものである。「手話」に関しては、国連の権利条約第2条「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう（“Language” includes spoken and signed languages and other forms of non spoken languages）、を受けて認めたものである。

この基本法の改正に当たってもっとも重要な点は、国連の条約にあわせて、障害者立法を、障害の医学モデルから、障害者が直面する不利益の根拠を社会に求める社会モデルへと転換し、障害者を福祉・保護の客体ではなく権利の主体として、非差別を確保するための法律に転換することが期待されたことである。

今後、手話を体系としての言語と認めるためには、手話通訳制度の整備充実等、様々な分野の現場で「手話」というマイノリティー言語を共生させるための法的支援策が必要になる。さらに、従来マイノリティーという言葉は、民族モデルを中心とした概念で使われてきたが、手話を言語と認めることにより社会モデル（非差別確保）を中心としたマイノリティー概念が導入されることになり、言語研究に新たな視点が供給されることになる。

(瀋陽師範大学特任教授)